

「日本のメーカーが今後世界で戦っていくためには」

I部第二席

超 さん
（日本バルカー工業）



「日本のメーカーが今後世界で戦っていくためには」

はじめに

近年少子化、国内市場の収縮を背景に新興国をはじめグローバル市場に成長を求める日本企業。そこに強力に立ちほだかるのがライバルの韓国。

電子・電機分野では、価格、技術面の優位性を誇るライバルの前に日本企業は厳しい戦いを強いられています。

例えば、日本の代表的なメーカーであるシャープは、

したいと思えば日本の企業に入社することを決意しました。会社のエントリシートや面接時に、自分の夢は何ですか、とよく聞かれました。そんな時私は世界中どこでも飛び込んで、バリバリ仕事ができるグローバル人材になりたいと答えました。一方、サムスン電子をはじめとする韓国企業、更には中国企業が躍進しています。何故このような差が生まれたのでしょうか。

「2011年度の業績は、創業以来最大の赤字であり、一万人の従業員を削減するなど厳しい状況です。一方、サムスン電子をはじめとする韓国企業、更には中国企業が躍進しています。何故このような差が生まれたのでしょうか。」

世界共通の制度」を今年中にも日本で先行導入する予定です。

もちろん世界の全社員に同一の給与制度や教育体系を実行するわけではありませ。それぞれの国独自のローカルな文化に基づいた制度を作り出す。私は、グローバル競争やグローバル市場の影響を大きく受ける日本企業をリードして、「正社員」の定年までの雇用を守る。この組織設計を見直し、合理的な人

仕組を構築することが必要です。

「品質」へのこだわりから脱却

今までは製造業を中心とした日本企業の海外進出を支えてきたのは、技術力でした。日本は鉄鋼、造船、さらに自動車、電機・電子産業など、幅広い分野で強みを持っていた。今も高品質商品を作ることで、高品質のテレビなど、日本企業を背かした始まり。テレビの例で言うと、2011年の世界の薄型テレビシェアは、ハイセンス、TCL、スカイワイス、コンカ、長虹、ハイアールの中国六社が日本メーカーを追い上げ、韓国サムスン電子とLG

「高年齢者がさらに活躍するための環境づくり」

I部第三席

悠樹 さん
（IHI）



「高年齢者がさらに活躍するための環境づくり」

第一章 超高齢社会である日本の現状

日本では、永らく人口の高齢化と、少子化が問題になっている。

日本は一九七〇年に高齢人口（六十五歳以上の人口）の割合が総人口に対して、七・一％となり、高年齢化社会となった。その後急速に高齢化が進み、一九九五年には一四・五％で高齢社会、二〇〇七年には二一・五％で超高齢社会となった。

超高齢社会となった。

超高齢社会となった。

し、同じ能力であれば給与水準も同じにする仕組み。つまり「グローバル人事制度」を導入するべきです。実際に資生堂などの企業は、「年齢差別」に関係なく、本人が従事している職務や役割に着目し、同じ役割であれば給与水準も同等にする

「2011年度の業績は、創業以来最大の赤字であり、一万人の従業員を削減するなど厳しい状況です。一方、サムスン電子をはじめとする韓国企業、更には中国企業が躍進しています。何故このような差が生まれたのでしょうか。」

世界共通の制度」を今年中にも日本で先行導入する予定です。

もちろん世界の全社員に同一の給与制度や教育体系を実行するわけではありませ。それぞれの国独自のローカルな文化に基づいた制度を作り出す。私は、グローバル競争やグローバル市場の影響を大きく受ける日本企業をリードして、「正社員」の定年までの雇用を守る。この組織設計を見直し、合理的な人

仕組を構築することが必要です。

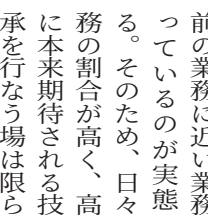
「品質」へのこだわりから脱却

今までは製造業を中心とした日本企業の海外進出を支えてきたのは、技術力でした。日本は鉄鋼、造船、さらに自動車、電機・電子産業など、幅広い分野で強みを持っていた。今も高品質商品を作ることで、高品質のテレビなど、日本企業を背かした始まり。テレビの例で言うと、2011年の世界の薄型テレビシェアは、ハイセンス、TCL、スカイワイス、コンカ、長虹、ハイアールの中国六社が日本メーカーを追い上げ、韓国サムスン電子とLG

「高年齢者がさらに活躍するための環境づくり」

I部第三席

悠樹 さん
（IHI）



「高年齢者がさらに活躍するための環境づくり」

第一章 超高齢社会である日本の現状

日本では、永らく人口の高齢化と、少子化が問題になっている。

日本は一九七〇年に高齢人口（六十五歳以上の人口）の割合が総人口に対して、七・一％となり、高年齢化社会となった。その後急速に高齢化が進み、一九九五年には一四・五％で高齢社会、二〇〇七年には二一・五％で超高齢社会となった。

超高齢社会となった。

超高齢社会となった。

誕生日プレゼントとしてソニーのウォークマンを買ってもらいました。友達が羨ましそうに見ていました。今も日本の電気製品は外国人から見て品質が高く、値段が高いイメージです。外国からの観光客がたぐさん電

「2011年度の業績は、創業以来最大の赤字であり、一万人の従業員を削減するなど厳しい状況です。一方、サムスン電子をはじめとする韓国企業、更には中国企業が躍進しています。何故このような差が生まれたのでしょうか。」

世界共通の制度」を今年中にも日本で先行導入する予定です。

もちろん世界の全社員に同一の給与制度や教育体系を実行するわけではありませ。それぞれの国独自のローカルな文化に基づいた制度を作り出す。私は、グローバル競争やグローバル市場の影響を大きく受ける日本企業をリードして、「正社員」の定年までの雇用を守る。この組織設計を見直し、合理的な人

仕組を構築することが必要です。

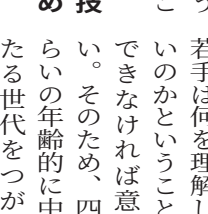
「品質」へのこだわりから脱却

今までは製造業を中心とした日本企業の海外進出を支えてきたのは、技術力でした。日本は鉄鋼、造船、さらに自動車、電機・電子産業など、幅広い分野で強みを持っていた。今も高品質商品を作ることで、高品質のテレビなど、日本企業を背かした始まり。テレビの例で言うと、2011年の世界の薄型テレビシェアは、ハイセンス、TCL、スカイワイス、コンカ、長虹、ハイアールの中国六社が日本メーカーを追い上げ、韓国サムスン電子とLG

「高年齢者がさらに活躍するための環境づくり」

I部第三席

悠樹 さん
（IHI）



「高年齢者がさらに活躍するための環境づくり」

第一章 超高齢社会である日本の現状

日本では、永らく人口の高齢化と、少子化が問題になっている。

日本は一九七〇年に高齢人口（六十五歳以上の人口）の割合が総人口に対して、七・一％となり、高年齢化社会となった。その後急速に高齢化が進み、一九九五年には一四・五％で高齢社会、二〇〇七年には二一・五％で超高齢社会となった。

超高齢社会となった。

超高齢社会となった。

に成功する企業は、地域密着戦略をとっています。地域密着戦略とは、現地でマーケティング、開発から製造、販売を行う戦略です。

「2011年度の業績は、創業以来最大の赤字であり、一万人の従業員を削減するなど厳しい状況です。一方、サムスン電子をはじめとする韓国企業、更には中国企業が躍進しています。何故このような差が生まれたのでしょうか。」

世界共通の制度」を今年中にも日本で先行導入する予定です。

もちろん世界の全社員に同一の給与制度や教育体系を実行するわけではありませ。それぞれの国独自のローカルな文化に基づいた制度を作り出す。私は、グローバル競争やグローバル市場の影響を大きく受ける日本企業をリードして、「正社員」の定年までの雇用を守る。この組織設計を見直し、合理的な人

仕組を構築することが必要です。

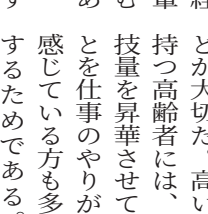
「品質」へのこだわりから脱却

今までは製造業を中心とした日本企業の海外進出を支えてきたのは、技術力でした。日本は鉄鋼、造船、さらに自動車、電機・電子産業など、幅広い分野で強みを持っていた。今も高品質商品を作ることで、高品質のテレビなど、日本企業を背かした始まり。テレビの例で言うと、2011年の世界の薄型テレビシェアは、ハイセンス、TCL、スカイワイス、コンカ、長虹、ハイアールの中国六社が日本メーカーを追い上げ、韓国サムスン電子とLG

「高年齢者がさらに活躍するための環境づくり」

I部第三席

悠樹 さん
（IHI）



「高年齢者がさらに活躍するための環境づくり」

第一章 超高齢社会である日本の現状

日本では、永らく人口の高齢化と、少子化が問題になっている。

日本は一九七〇年に高齢人口（六十五歳以上の人口）の割合が総人口に対して、七・一％となり、高年齢化社会となった。その後急速に高齢化が進み、一九九五年には一四・五％で高齢社会、二〇〇七年には二一・五％で超高齢社会となった。

超高齢社会となった。

超高齢社会となった。

に成功する企業は、地域密着戦略をとっています。地域密着戦略とは、現地でマーケティング、開発から製造、販売を行う戦略です。

「2011年度の業績は、創業以来最大の赤字であり、一万人の従業員を削減するなど厳しい状況です。一方、サムスン電子をはじめとする韓国企業、更には中国企業が躍進しています。何故このような差が生まれたのでしょうか。」

世界共通の制度」を今年中にも日本で先行導入する予定です。

もちろん世界の全社員に同一の給与制度や教育体系を実行するわけではありませ。それぞれの国独自のローカルな文化に基づいた制度を作り出す。私は、グローバル競争やグローバル市場の影響を大きく受ける日本企業をリードして、「正社員」の定年までの雇用を守る。この組織設計を見直し、合理的な人

仕組を構築することが必要です。

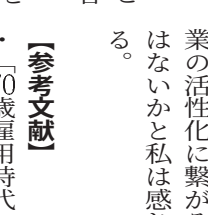
「品質」へのこだわりから脱却

今までは製造業を中心とした日本企業の海外進出を支えてきたのは、技術力でした。日本は鉄鋼、造船、さらに自動車、電機・電子産業など、幅広い分野で強みを持っていた。今も高品質商品を作ることで、高品質のテレビなど、日本企業を背かした始まり。テレビの例で言うと、2011年の世界の薄型テレビシェアは、ハイセンス、TCL、スカイワイス、コンカ、長虹、ハイアールの中国六社が日本メーカーを追い上げ、韓国サムスン電子とLG

「高年齢者がさらに活躍するための環境づくり」

I部第三席

悠樹 さん
（IHI）



「高年齢者がさらに活躍するための環境づくり」

第一章 超高齢社会である日本の現状

日本では、永らく人口の高齢化と、少子化が問題になっている。

日本は一九七〇年に高齢人口（六十五歳以上の人口）の割合が総人口に対して、七・一％となり、高年齢化社会となった。その後急速に高齢化が進み、一九九五年には一四・五％で高齢社会、二〇〇七年には二一・五％で超高齢社会となった。

超高齢社会となった。

超高齢社会となった。

に成功する企業は、地域密着戦略をとっています。地域密着戦略とは、現地でマーケティング、開発から製造、販売を行う戦略です。

「2011年度の業績は、創業以来最大の赤字であり、一万人の従業員を削減するなど厳しい状況です。一方、サムスン電子をはじめとする韓国企業、更には中国企業が躍進しています。何故このような差が生まれたのでしょうか。」

世界共通の制度」を今年中にも日本で先行導入する予定です。

もちろん世界の全社員に同一の給与制度や教育体系を実行するわけではありませ。それぞれの国独自のローカルな文化に基づいた制度を作り出す。私は、グローバル競争やグローバル市場の影響を大きく受ける日本企業をリードして、「正社員」の定年までの雇用を守る。この組織設計を見直し、合理的な人

仕組を構築することが必要です。

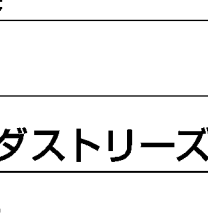
「品質」へのこだわりから脱却

今までは製造業を中心とした日本企業の海外進出を支えてきたのは、技術力でした。日本は鉄鋼、造船、さらに自動車、電機・電子産業など、幅広い分野で強みを持っていた。今も高品質商品を作ることで、高品質のテレビなど、日本企業を背かした始まり。テレビの例で言うと、2011年の世界の薄型テレビシェアは、ハイセンス、TCL、スカイワイス、コンカ、長虹、ハイアールの中国六社が日本メーカーを追い上げ、韓国サムスン電子とLG

「高年齢者がさらに活躍するための環境づくり」

I部第三席

悠樹 さん
（IHI）



「高年齢者がさらに活躍するための環境づくり」

第一章 超高齢社会である日本の現状

日本では、永らく人口の高齢化と、少子化が問題になっている。

日本は一九七〇年に高齢人口（六十五歳以上の人口）の割合が総人口に対して、七・一％となり、高年齢化社会となった。その後急速に高齢化が進み、一九九五年には一四・五％で高齢社会、二〇〇七年には二一・五％で超高齢社会となった。

超高齢社会となった。

超高齢社会となった。

に成功する企業は、地域密着戦略をとっています。地域密着戦略とは、現地でマーケティング、開発から製造、販売を行う戦略です。

「2011年度の業績は、創業以来最大の赤字であり、一万人の従業員を削減するなど厳しい状況です。一方、サムスン電子をはじめとする韓国企業、更には中国企業が躍進しています。何故このような差が生まれたのでしょうか。」

世界共通の制度」を今年中にも日本で先行導入する予定です。

もちろん世界の全社員に同一の給与制度や教育体系を実行するわけではありませ。それぞれの国独自のローカルな文化に基づいた制度を作り出す。私は、グローバル競争やグローバル市場の影響を大きく受ける日本企業をリードして、「正社員」の定年までの雇用を守る。この組織設計を見直し、合理的な人

仕組を構築することが必要です。

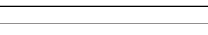
「品質」へのこだわりから脱却

今までは製造業を中心とした日本企業の海外進出を支えてきたのは、技術力でした。日本は鉄鋼、造船、さらに自動車、電機・電子産業など、幅広い分野で強みを持っていた。今も高品質商品を作ることで、高品質のテレビなど、日本企業を背かした始まり。テレビの例で言うと、2011年の世界の薄型テレビシェアは、ハイセンス、TCL、スカイワイス、コンカ、長虹、ハイアールの中国六社が日本メーカーを追い上げ、韓国サムスン電子とLG

「高年齢者がさらに活躍するための環境づくり」

I部第三席

悠樹 さん
（IHI）



「高年齢者がさらに活躍するための環境づくり」

第一章 超高齢社会である日本の現状

日本では、永らく人口の高齢化と、少子化が問題になっている。

日本は一九七〇年に高齢人口（六十五歳以上の人口）の割合が総人口に対して、七・一％となり、高年齢化社会となった。その後急速に高齢化が進み、一九九五年には一四・五％で高齢社会、二〇〇七年には二一・五％で超高齢社会となった。

超高齢社会となった。

超高齢社会となった。

参加・協賛企業

尾池工業

オムロン

カインダストリーズ

金子産業

関西国際空港施設エンジニア

関東電気保安協会

キャリアオ技研

京西テクノス

きんでん

栗本鐵工所

コア

山陽特殊製鋼

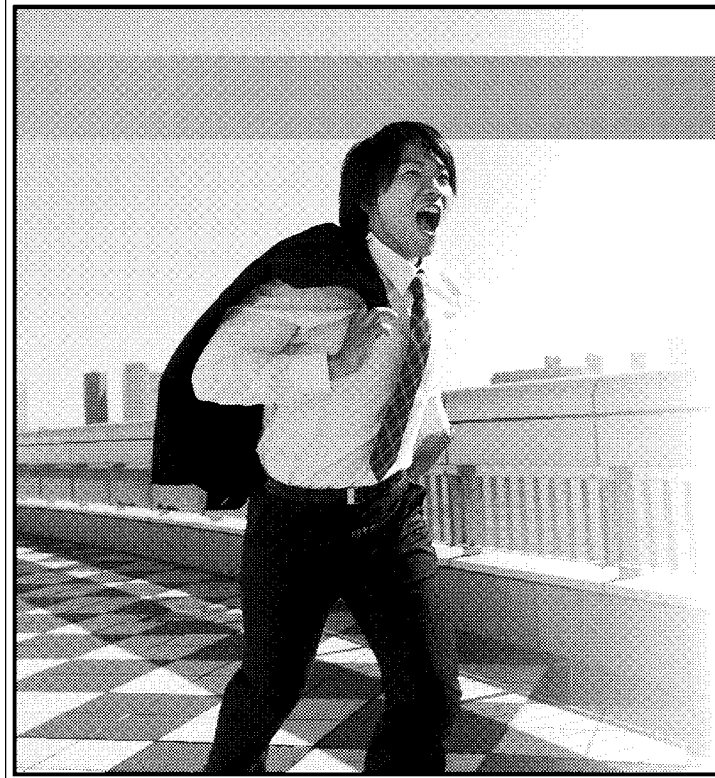
JNC

四国電力

システムック

正興電機製作所

(順不同)



第35回 フレッシュヤーズ産業論文コンクール